

## 平成 22 年特定サービス産業実態調査結果概要（茨城県分）

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として昭和 48 年から実施しております。平成 24 年 2 月 29 日に、経済産業省が平成 22 年特定サービス産業実態調査結果確報（平成 22 年 11 月 1 日実施）を公表したのに伴い、茨城県分の概況をとりまとめましたので公表いたします。

なお、調査対象業種は、行政施策上の必要性及び企業や業界団体等の利用者ニーズ等に対応し、サービス統計の整備に資するため、経済産業省が関係するサービス産業について範囲を拡充しています。



### ここがポイント

- ・ 従業者 1 人あたり年間売上高をみると、①各種物品賃貸業（19,411 万円）、②広告業（4,621 万円）、③電気機械器具修理業（3,574 万円）の順で多かった。  
前年と比べると、8 業種が増加し、13 業種で減少した。特に増減が大きかった業種は、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」（前年比 70.3%増）、「その他の物品賃貸業」（同 21.6%増）、「自動車賃貸業」（同▲88.9%減）、「機械設計業」（同▲26.8%減）などでした。
- ・ 1 事業所あたり年間売上高を全国と比較すると、「情報処理・提供サービス業」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「計量証明業」、「電気機械器具修理業」、「映画館」、「スポーツ施設提供業」が上回った。

### 1 調査の範囲

過去 5 年間の調査の範囲は、以下のとおりである。なお、平成 21 年調査から一部の業種を除いて標本調査が導入されている。

表 1 調査の範囲

項目	調査業種名	平成18年 調査	平成19年 調査	平成20年 調査	平成21年 調査	平成22年 調査	調査単位
1	ソフトウェア業	○	○	○	○	○	事業所
2	情報処理・提供サービス業	○	○	○	○	○	事業所
3	インターネット附随サービス業			○	○	○	事業所
4	映像情報制作・配給業		○	○	○	○	企業
5	音声情報制作業			○	○	○	企業
6	新聞業			○	○	○	企業
7	出版業			○	○	○	企業
8	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業			○	○	○	企業
9	クレジットカード業、割賦金融業		○	○	○	○	企業
10	各種物品賃貸業	○	○	○	○	○	事業所
11	産業用機械器具賃貸業	○	○	○	○	○	事業所
12	事務用機械器具賃貸業	○	○	○	○	○	事業所
13	自動車賃貸業			○	○	○	事業所
14	スポーツ・娯楽用品賃貸業			○	○	○	事業所
15	その他の物品賃貸業			○	○	○	事業所
16	広告代理業	○	○	○	○	○	事業所
17	その他の広告業	○	○	○	○	○	事業所
18	デザイン・機械設計業	デザイン業(H21年以降)	○	○	○	○	事業所
		機械設計業(H21年以降)		○	○	○	事業所
19	計量証明業		○	○	○	○	事業所
20	機械修理業(電気機械器具を除く)			○	○	○	事業所
21	電気機械器具修理業			○	○	○	事業所
22	冠婚葬祭業				○	○	事業所
23	映画館				○	○	事業所
24	興行場、興行団				○	○	事業所
25	スポーツ施設提供業				○	○	事業所
26	公園、遊園地・テーマパーク				○	○	事業所
27	学習塾				○	○	事業所
28	教養・技能教授業				○	○	事業所

\*○印は調査業種である。

\*調査単位が企業の業種については、都道府県別表章はしていない。

## 2 本県の概要（表2参照）

### （1）事業所数について

ア) 対事業所サービス業について、事業所数が多い業種をみると、「ソフトウェア業」200事業所が最も多く、以下、「機械修理業（電気機械器具を除く）」193事業所、「産業用機械器具賃貸業」176事業所などとなっている。

なお、前年比で事業所数が増加した業種は4業種、減少した業種は8業種、変わらなかったのは3業種だった。

イ) 対個人サービス業について、事業所数が多い業種をみると、「教養・技能教授業」1,812事業所が最も多く、以下、「学習塾」1,103事業所、「スポーツ施設提供業」462事業所などとなっている。

なお、前年比で事業所数が増加した業種は1業種、減少した業種は4業種、変わらなかったのは2業種だった。

### （2）従業者について

#### ①従業者数

ア) 対事業所サービス業について、従業者数が多い業種をみると、「ソフトウェア業」5,987人が最も多く、以下「情報処理・提供サービス業」4,643人、「産業用機械器具賃貸業」1,591人などとなっている。

なお、前年比で従業者数が増加した業種は3業種、減少した業種は11業種、変わらなかったのは1業種だった。

イ) 対個人サービス業について、従業者数が多い業種をみると、「スポーツ施設提供業」11,046人が最も多く、以下、「学習塾」8,142人、「教養・技能教授業」4,846人などとなっている。

なお、前年比で従業者が増加した業種は3業種、減少した業種は4業種だった。

#### ②従業者の雇用形態（図1参照）

従業者の雇用形態別にみると、対事業所サービス業では「正社員・正職員」の割合が、65.6%と高く、対個人サービス業では「パート・アルバイトなど」の割合が48.8%と高かった。

### （3）年間売上高について

#### ①年間売上高

ア) 対事業所サービス業について、年間売上高が多い業種をみると、「情報処理・提供サービス業」73,816百万円が最も多く、以下、「ソフトウェア業」65,551百万円、「電気機械器具修理業」52,480百万円などとなっている。

なお、前年比で年間売上高が増加した業種は3業種で、減少した業種は11業種だった。

イ) 対個人サービス業について、年間売上高が多い業種をみると、「スポーツ施設提供業」74,687百万円が最も多く、以下、「冠婚葬祭業」54,741百万円、「学習塾」16,190百万円などとなっている。

なお、前年比で年間売上高が増加した業種は2業種で、減少した業種は5業種

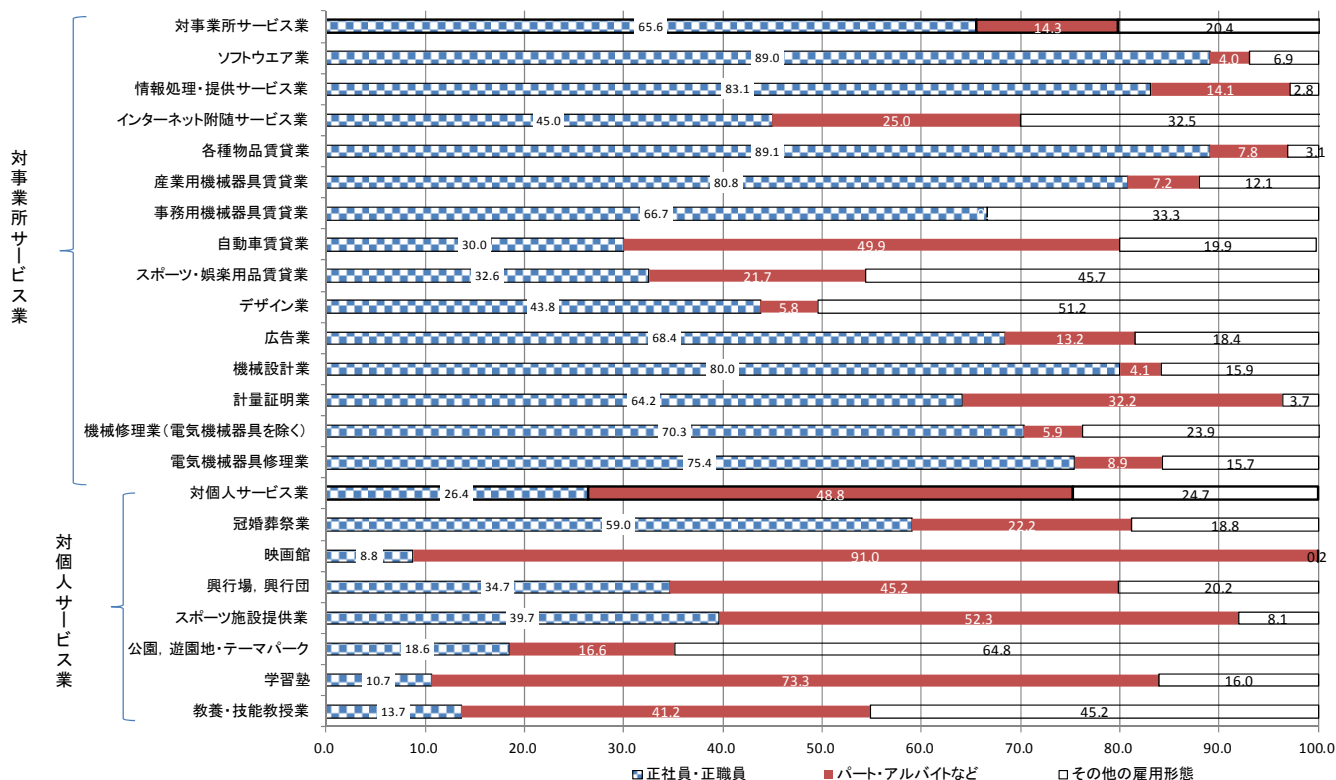
だった。

②年間売上高における主業の構成比（図2参照）

ア) 対事業所サービス業についてみると、「広告業」（98.3%）を最高に、以下、「各種物品賃貸業」（98.2%）、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」（97.3%）の順となっている。

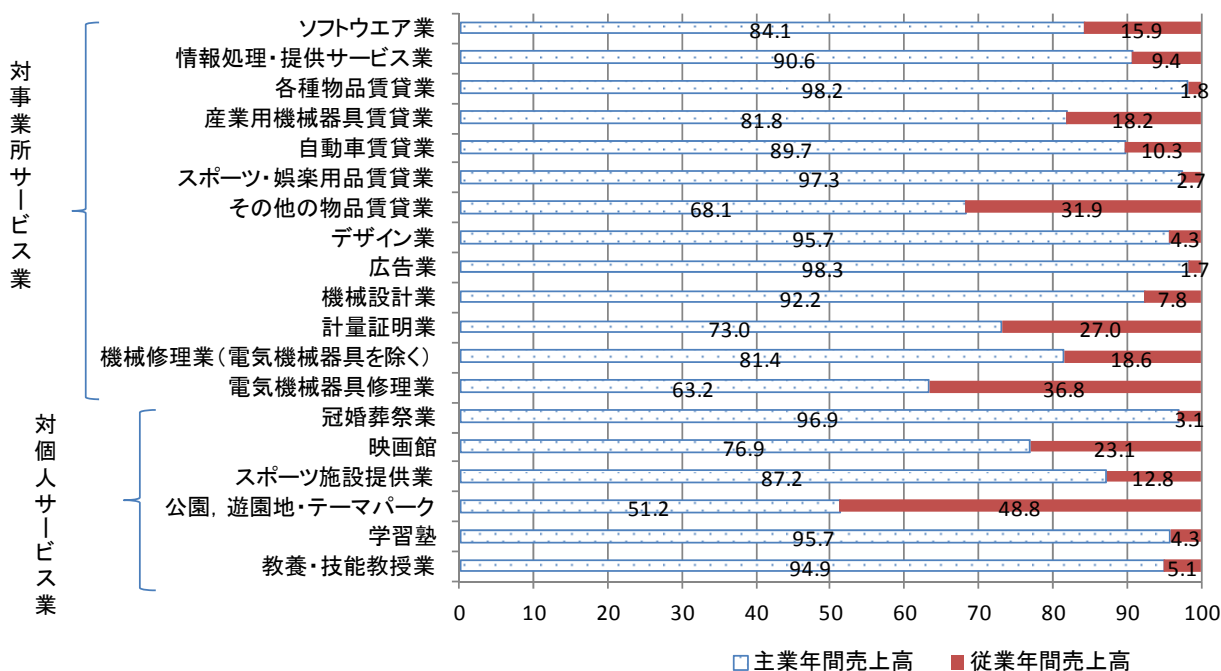
イ) 対個人サービス業についてみると、「冠婚葬祭業」（96.9%）を最高に、以下、「学習塾」（95.7%）、「教養・技能教授業」（94.9%）の順となっている。

図1 従業者の雇用形態別構成比



\*その他の雇用形態とは、個人業主及び家族従業者、有給役員、臨時雇用者。  
 \*標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、合計が100にならない場合がある。  
 \*「その他の物品賃貸業」については、回収標本数が少なく、雇用形態別に表章できないため掲載していない。

図2 年間売上高における主業の構成比



\*「インターネット附属サービス業」、「事務用機械器具賃貸業」、「興行場、興行団」については、主業と従業別の売上高が秘匿されているため掲載していない。

表2 業種別事業所数、従業者数及び年間売上高

業種区分	茨城県								
	H22			H21			前年比上昇率		
	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)	事業所数(%)	従業者数(%)	年間売上高(%)
＜対事業所サービス業＞									
ソフトウェア業	200	5,987	65,551	214	6,022	70,891	▲ 6.5	▲ 0.6	▲ 7.5
情報処理・提供サービス業	79	4,643	73,816	87	4,743	80,083	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 7.8
インターネット附属サービス業	7	40	230	9	38	217	▲ 22.2	5.3	6.0
各種物品賃貸業	24	192	37,235	15	168	40,246	60.0	14.3	▲ 7.5
産業用機械器具賃貸業	176	1,591	40,152	192	1,980	52,163	▲ 8.3	▲ 19.6	▲ 23.0
事務用機械器具賃貸業	2	6	X	2	6	X	0.0	0.0	-
自動車賃貸業	93	463	6,238	93	720	18,327	0.0	▲ 35.7	▲ 66.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業	10	46	479	8	25	77	25.0	84.0	522.1
その他の物品賃貸業	159	1,309	14,778	157	1,343	11,877	1.3	▲ 2.5	24.4
デザイン業	37	121	1,133	41	138	1,166	▲ 9.8	▲ 12.3	▲ 2.8
広告業	73	721	33,305	78	763	36,267	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 8.2
機械設計業	80	920	6,424	87	1,035	9,172	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 30.0
計量証明業	11	438	4,271	11	473	5,132	0.0	▲ 7.4	▲ 16.8
機械修理業(電気機械器具を除く)	193	1,463	23,599	223	1,840	29,014	▲ 13.5	▲ 20.5	▲ 18.7
電気機械器具修理業	109	1,468	52,480	86	1,503	54,329	26.7	▲ 2.3	▲ 3.4
＜対個人サービス業＞									
冠婚葬祭業	242	2,432	54,741	252	4,472	61,990	▲ 4.0	▲ 45.6	▲ 11.7
映画館	11	566	6,014	11	557	6,453	0.0	1.6	▲ 6.8
興行場、興行団	17	248	6,637	18	312	6,968	▲ 5.6	▲ 20.5	▲ 4.8
スポーツ施設提供業	462	11,046	74,687	462	11,235	78,036	0.0	▲ 1.7	▲ 4.3
公園、遊園地・テーマパーク	4	469	2,256	3	423	1,702	33.3	10.9	32.5
学習塾	1,103	8,142	16,190	1,116	5,246	14,864	▲ 1.2	55.2	8.9
教養・技能教授業	1,812	4,846	14,404	1,838	5,370	15,464	▲ 1.4	▲ 9.8	▲ 6.9

(注)「X」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。

### 3 従業者1人あたり年間売上高

ア) 対事業所サービス業について、全国と比較すると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「その他の物品賃貸業」、「電気機械器具修理業」の3業種が上回った。

なお、前年と比べると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」(前年比70.3%増)、「その他の物品賃貸業」(同21.6%増)など4業種が増加し、「自動車賃貸業」(同▲88.9%減)、「機械設計業」(同▲26.8%減)、「各種物品賃貸業」(同▲23.2%減)など10業種が減少した。

イ) 対個人サービス業について、全国と比較すると、「冠婚葬祭業」、「興行場,興行団」、「スポーツ施設提供業」の3業種が全国を上回った。

なお、前年と比べると、「冠婚葬祭業」(同38.4%増)、「興行場,興行団」(同16.6%増)、「公園,遊園地・テーマパーク」(同16.4%増)など4業種が増加し、「学習塾」(同▲42.2%減)、「映画館」(同▲9.0%減)など3業種が減少した。

表3 従業者1人あたり年間売上高

業種区分	茨城県				全国	
	H22			H21		H22
	順位	従業者1人あたり 年間売上高	前年比 (%)	順位	従業者1人あたり 年間売上高	従業者1人あたり 年間売上高

#### <対事業所サービス業>

ソフトウェア業	34	1,095	▲ 7.5	31	1,177	2,062
情報処理・提供サービス業	12	1,590	▲ 6.2	10	1,689	1,896
インターネット附随サービス業	30	568	▲ 0.2	34	569	3,120
各種物品賃貸業	15	19,411	▲ 23.2	13	23,906	20,538
産業用機械器具賃貸業	26	2,523	▲ 4.4	25	2,634	4,330
事務用機械器具賃貸業	-	X		-	X	21,530
自動車賃貸業	47	1,347	▲ 88.9	26	2,545	4,473
スポーツ・娯楽用品賃貸業	2	1,038	70.3	32	308	592
その他の物品賃貸業	14	1,129	21.6	40	885	1,111
デザイン業	9	933	9.3	20	846	1,020
広告業	16	4,621	▲ 2.9	14	4,753	6,349
機械設計業	22	699	▲ 26.8	17	886	887
計量証明業	26	975	▲ 11.4	15	1,086	1,038
機械修理業(電気機械器具を除く)	22	1,613	2.2	25	1,577	1,944
電気機械器具修理業	1	3,574	▲ 1.1	4	3,614	2,055

#### <対個人サービス業>

冠婚葬祭業	2	2,251	38.4	28	1,386	1,470
映画館	31	1,063	▲ 9.0	18	1,159	1,234
興行場,興行団	14	2,676	16.6	13	2,233	1,553
スポーツ施設提供業	11	676	▲ 2.8	12	695	658
公園,遊園地・テーマパーク	20	481	16.4	22	402	1,105
学習塾	41	199	▲ 42.2	23	283	288
教養・技能教授業	13	297	3.0	19	288	328

(注)「x」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。

#### 4 1 事業所あたり年間売上高

ア) 対事業所サービス業について、全国と比較すると、「情報処理・提供サービス業」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「計量証明業」、「電気機械器具修理業」の4業種が上回った。

なお、前年と比べると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」(前年比79.9%増)、「インターネット附随サービス業」(同26.0%増)など5業種で増加し、「自動車賃貸業」(同▲193.8%減)、「各種物品賃貸業」(同▲68.5%減)など9業種で減少した。

イ) 対個人サービス業について、全国と比較すると、「映画館」、「スポーツ施設提供業」の2業種が全国を上回った。

なお、前年と比べると、「学習塾」(同9.3%増)、「興行場、興行団」(同0.8%増)の2業種で増加し、「冠婚葬祭業」(同▲8.7%減)、「映画館」(同▲7.3%減)など5業種で減少した。

表4 1事業所あたり年間売上高

業種区分	茨城県						全国
	H22			H21			H22
	順位	1事業所あたり 年間売上高	前年比 (%)	順位	1事業所あたり 年間売上高	1事業所あたり 年間売上高	
<b>&lt;対事業所サービス業&gt;</b>							
ソフトウェア業	19	32,819	▲ 0.8	23	33,083	92,245	
情報処理・提供サービス業	2	93,158	0.9	3	92,285	66,358	
インターネット附随サービス業	28	3,273	26.0	35	2,423	77,022	
各種物品賃貸業	20	158,241	▲ 68.5	16	266,683	301,310	
産業用機械器具賃貸業	16	22,853	▲ 18.7	19	27,125	40,926	
事務用機械器具賃貸業	-	X		-	X	419,564	
自動車賃貸業	43	6,707	▲ 193.8	25	19,707	34,132	
スポーツ・娯楽用品賃貸業	7	4,793	79.9	37	964	3,533	
その他の物品賃貸業	21	9,308	18.5	36	7,584	11,261	
デザイン業	16	3,061	6.3	24	2,867	4,506	
広告業	11	45,623	▲ 1.9	12	46,496	91,833	
機械設計業	15	8,030	▲ 30.8	11	10,502	10,228	
計量証明業	6	38,826	▲ 20.2	6	46,652	30,243	
機械修理業(電気機械器具を除く)	20	12,223	▲ 6.6	22	13,030	16,608	
電気機械器具修理業	2	48,180	▲ 30.6	2	62,929	22,712	
<b>&lt;対個人サービス業&gt;</b>							
冠婚葬祭業	22	22,620	▲ 8.7	17	24,599	22,922	
映画館	12	54,676	▲ 7.3	7	58,664	48,902	
興行場、興行団	12	39,043	0.8	15	38,712	43,207	
スポーツ施設提供業	11	16,166	▲ 4.5	10	16,891	12,958	
公園、遊園地・テーマパーク	12	56,388	▲ 0.6	13	56,733	281,349	
学習塾	17	1,469	9.3	24	1,332	1,877	
教養・技能教授業	15	795	▲ 5.8	19	841	1,067	

(注)「X」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。

## 5 茨城県の都道府県別順位

### (1) 事業所数

ア) 対事業所サービス業でみると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」が11位となり、以下、「産業用機械器具賃貸業」が12位、「ソフトウェア業」が13位などとなった。

前年と比較すると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「各種物品賃貸業」、「電気機械器具修理業」など7業種で順位を上げたが、「情報処理・提供サービス業」、「デザイン業」など5業種で順位を下げた。

イ) また、対個人サービス業をみると、「冠婚葬祭業」が10位となり、以下、「スポーツ施設提供業」が11位、「公園、遊園地・テーマパーク」、「学習塾」が13位となった。

前年と比較すると、「公園、遊園地・テーマパーク」や「興行場、興行団」の2業種で順位を上げ、順位を下げた業種はなかった。

### (2) 従業者数

ア) 対事業所サービス業でみると、「情報処理・提供サービス業」が7位となり、以下、「産業用機械器具賃貸業」、「電気機械器具修理業」が11位、「ソフトウェア業」、「機械設計業」、「計量証明業」が12位などとなった。

前年と比較すると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「インターネット附随サービス業」など5業種で順位を上げたが、「産業用機械器具賃貸業」、「自動車賃貸業」など5業種で順位を下げた。

イ) 対個人サービス業をみると、「映画館」、「スポーツ施設提供業」、「公園、遊園地・テーマパーク」、「学習塾」が10位となり、以下、「教養・技能教授業」が13位、「興行場、興行団」が15位などとなった。

前年と比較すると、「学習塾」、「公園、遊園地・テーマパーク」、「教養・技能教授業」など5業種で順位を上げたが、「冠婚葬祭業」が順位を下げた。

### (3) 年間売上高

ア) 対事業所サービス業でみると、「情報処理・提供サービス業」が6位となり、以下、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「電気機械器具修理業」が9位、「機械設計業」、「計量証明業」が12位などとなった。

前年と比較すると、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「その他の物品賃貸業」など6業種で順位を上げ、「自動車賃貸業」、「計量証明業」、「電気機械器具修理業」など6業種で順位を下げた。

イ) 対個人サービス業をみると、「スポーツ施設提供業」が9位で最高順位となり、以下、「学習塾」が12位、「映画館」、「教養・技能教授業」が13位となった。

前年と比較すると、「学習塾」、「公園、遊園地・テーマパーク」の2業種で順位を上げ、「映画館」、「冠婚葬祭業」など3業種で順位を下げた。

表5 茨城県の都道府県別順位

業種区分	茨城県(都道府県別順位)					
	H22			H21		
	事業所数 順位	従業者数 順位	年間売上高 順位	事業所数 順位	従業者数 順位	年間売上高 順位
〈対事業所サービス業〉						
ソフトウェア業	13	12	13	13	13	15
情報処理・提供サービス業	15	7	6	12	7	5
インターネット附随サービス業	23	22	27	22	28	31
各種物品賃貸業	25	24	19	31	27	19
産業用機械器具賃貸業	12	11	16	13	10	15
事務用機械器具賃貸業	28	36	X	28	36	X
自動車賃貸業	15	16	32	15	15	17
スポーツ・娯楽用品賃貸業	11	16	9	19	31	34
その他の物品賃貸業	15	17	18	16	17	23
デザイン業	28	30	25	26	29	27
広告業	24	24	18	25	24	20
機械設計業	14	12	12	13	12	12
計量証明業	14	12	12	16	11	10
機械修理業(電気機械器具を除く)	15	15	16	14	14	15
電気機械器具修理業	19	11	9	24	12	7
〈対個人サービス業〉						
冠婚葬祭業	10	20	14	10	11	13
映画館	14	10	13	14	11	11
興行場, 興行団	14	15	15	16	16	14
スポーツ施設提供業	11	10	9	11	10	9
公園, 遊園地・テーマパーク	13	10	14	23	12	16
学習塾	13	10	12	13	15	16
教養・技能教授業	16	13	13	16	15	13

順位については、標本調査の結果を用いていることに留意すること